

3-2 民間給与実態統計調査結果

民間給与実態統計調査の説明

1 この結果表は、平成14年分の民間給与所得者について、標本調査により調査したもののうち、管内の主要な計数について取りまとめたものである。

なお、全国分の調査結果の詳細については、「平成14年分税務統計から見た民間給与の実態」(平成15年9月国税庁刊行)を参照されたい。

2 調査の対象は、平成14年12月31日現在の給与所得者(所得税の納税の有無を問わない。)であるが、次のものは調査対象から除外した。

①日雇労働者、②公務員、③公団、公庫等の職員、④すべての従業員が源泉所得税の納付税額がない事業所の従事員

3 標本給与所得者の抽出は、標本事業所の抽出及び標本給与所得者の抽出の2段階からなっている。

(1) 第1段抽出

事業所を、事業所の従業員数によって層別し、それぞれの抽出率で標本事業所を抽出した。

なお、第1段階抽出は、国税庁長官官房企画課で行い、抽出された標本事業所には、国税局総務部企画課(沖縄国税事務所にあつては総務課。以下同じ。)から調査票を送付した。

(2) 第2段抽出

標本事業所の給与台帳を基にして、一定の抽出率により標本給与所得者を抽出した。ただし、標本事業所において年間給与額が2,000万円を超える者は、全数を抽出した。

なお、第2段階抽出は、標本事業所が行った。

(参考) 事業所の従事員数による層別及び抽出率は、次のとおりである。

層別	事業所の従事員数等の区分	全体としての事業所の抽出率 ①	事業所における給与所得者の抽出率 ②	全体としての給与所得者の抽出率 ①×②	標本事業所数
第1層	1～9	1/400	1/1	1/400	320
第2層	10～29	1/200	1/2	1/400	126
第3層	30～99	1/60	1/5	1/300	126
第4層	100～499	1/15	1/20	1/300	141
第5層	500～999	1/3	1/50	1/150	52
第6層	1,000～4,999	1/1	1/100	1/100	74
第7層	5,000以上	1/1	1/200	1/200	6
第8層	資本金10億円以上の株式会社で500人未満	1/1	1/10	1/10	49
計					894